

平成29年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		長崎県		市町村類型	I - 1		指定団体等の指定状況		区分	平成29年度(千円)	平成28年度(千円)	区分	平成29年度(千円・%)	平成28年度(千円・%)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
市町村名		平戸市		地方交付税種地		1-1		財政健全化等		歳入総額	27,338,569	27,353,664	実質収支比率	2.9	2.9																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
								財源超過	×	歳出総額	26,818,349	26,797,259	経常収支比率	91.4	90.3																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
								首都	×	歳入歳出差引	520,220	556,405	(※1)	(95.3)	(94.1)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
								近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	127,826	166,008	標準財政規模	13,467,401	13,633,043																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
								単年度収支	1,997	390,397	財政力指数	0.24	0.24																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
人口		27年国調(人)		31,920		産業構造(※5)		過疎	○	積立金	5,088	125,091	公債費負担比率	23.2	24.7																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
								増減率(%)	-8.6	山振	×	繰上償還金	706,540	881,040	健全化判断比率																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
								22年国調(人)	34,905	低開発	×	積立金取崩し額	0	0	実質赤字比率	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
住民基本台帳人口(※7)		30.01.01(人)		32,116		区分		27年国調		22年国調		低開発		×		指数表選定		○		実質単年度収支		713,625		901,469		将来負担比率		-		-																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
																																第1次		3,000		3,182		20.0		20.7																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
※7：人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,843,208	10.4	2,793,322	21.4
地方譲与税	196,029	0.7	196,029	1.5
利子割交付金	4,614	0.0	4,614	0.0
配当割交付金	8,352	0.0	8,352	0.1
株式等譲渡所得割交付金	8,608	0.0	8,608	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	542,326	2.0	542,326	4.2
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	37,282	0.1	37,282	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	5,673	0.0	5,673	0.0
地方交付税	10,956,896	40.1	9,424,526	72.2
普通交付税	9,424,526	34.5	9,424,526	72.2
特別交付税	1,532,370	5.6	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	14,602,988	53.4	13,020,732	99.8
交通安全対策特別交付金	3,620	0.0	3,620	0.0
分担金・負担金	148,928	0.5	-	-
使用料	235,770	0.9	2,891	0.0
手数料	92,217	0.3	-	-
国庫支出金	2,916,988	10.7	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	2,518,357	9.2	-	-
財産収入	87,070	0.3	9,692	0.1
寄附金	1,076,463	3.9	-	-
繰入金	1,390,102	5.1	-	-
繰越金	556,405	2.0	-	-
諸収入	434,261	1.6	12,857	0.1
地方債	3,275,400	12.0	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	553,500	2.0	-	-
歳入合計	27,338,569	100.0	13,049,792	100.0

地方税の状況（単位 千円・％）			
区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,763,426	97.2	17,790
法定普通税	2,763,426	97.2	17,790
市町村民税	1,165,973	41.0	17,790
個人均等割	49,963	1.8	-
所得割	970,794	34.1	-
法人税割	55,549	2.0	-
法人税割	89,667	3.2	17,790
固定資産税	1,262,933	44.4	-
うち純固定資産税	1,255,741	44.2	-
軽自動車税	118,931	4.2	-
市町村たばこ税	215,589	7.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	79,782	2.8	-
法定目的税	79,782	2.8	-
入湯税	29,896	1.1	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	49,886	1.8	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,843,208	100.0	17,790

区分		平成29年度		平成28年度	
徴収率 （％）	現・計	合計	99.2	97.7	99.0
	年	市町村民税	99.3	98.5	99.4
		純固定資産税	98.9	96.5	98.4

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	2,666,915	実質収支	5,837
病院	516,455	再差引収支	-88,746
上水道	200,669	加入世帯数(世帯)	5,631
交通	144,880	被保険者数(人)	9,600
観光施設	13,371	被保険者	91
国民健康保険	475,772	保険税(料)収入額	148
その他	1,315,768	国庫支出金	359
		保険給付費	

歳出の状況（単位 千円・％）				
目的別歳出の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	194,025	0.7	-	194,025
総務費	4,945,661	18.4	779,568	2,483,268
民生費	6,782,500	25.3	79,123	3,288,693
衛生費	2,607,725	9.7	73,302	2,305,216
労働費	17,894	0.1	-	11,000
農林水産業費	2,043,123	7.6	1,172,580	612,845
商工費	693,647	2.6	98,352	298,201
土木費	1,974,964	7.4	1,618,684	487,986
消防費	804,137	3.0	96,740	705,964
教育費	2,231,000	8.3	654,368	1,346,938
災害復旧費	427,510	1.6	-	53,977
公債費	3,809,941	14.2	-	3,755,020
諸支出金	286,222	1.1	138,600	144,577
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	26,818,349	100.0	4,711,317	15,687,710

性質別歳出の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等
義務的経費計	11,520,599	43.0	8,281,944	7,356,170
人件費	3,364,799	12.5	3,173,486	2,956,517
うち職員給	2,189,393	8.2	2,079,501	-
扶助費	4,345,859	16.2	1,353,438	1,351,173
公債費	3,809,941	14.2	3,755,020	3,048,480
元利償還金	3,809,344	14.2	3,754,423	3,047,883
内	3,594,649	13.4	3,548,852	2,842,312
訳	214,695	0.8	205,571	205,571
一時借入金利子	597	0.0	597	597
その他の経費	10,158,923	37.9	6,469,867	5,076,479
物件費	3,278,676	12.2	2,021,689	1,687,253
維持補修費	282,950	1.1	208,153	184,606
補助費等	3,107,928	11.6	2,426,983	1,854,727
うち一部事務組合負担金	1,116,348	4.2	1,116,348	1,084,811
繰出金	1,804,911	6.7	1,495,718	1,349,893
積立金	1,446,035	5.4	315,001	-
投資・出資金・貸付金	238,423	0.9	2,323	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
投資的経費計	5,138,827	19.2	935,899	-
うち人件費	174,489	0.7	172,407	-
普通建設事業費	4,711,317	17.6	881,922	-
うち補助	2,006,835	7.5	120,491	-
うち単独	2,599,859	9.7	754,114	-
災害復旧事業費	427,510	1.6	53,977	-
失業対策事業費	-	-	-	-
歳出合計	26,818,349	100.0	15,687,710	-

（注釈）
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

平定县年度	县址集平定市
-------	--------

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

[illegible]

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

将来負担の状況

合計		平成27年度	平成28年度
特定高齢者	一般計(平成27年度)と平成28年度(現在見込み)の差額	28,703,305	18,333,700
特定高齢者	公営住宅等建設費に充てた見込み額	3,691,915	3,597,540
特定高齢者	公営住宅等建設費に充てた見込み額	1,143,150	793,955
特定高齢者	公営住宅等建設費に充てた見込み額	3,658,765	2,846,440
特定高齢者	設立した法人の特定高齢者福祉施設費	18,296	18,690
特定高齢者	5%、平成28年度(現在見込み)と平成27年度(現在見込み)の差額		
特定高齢者	平成28年度見込み額		
特定高齢者	平成28年度見込み額と平成27年度見込み額の差額		
合計	(B)	37,065,577	38,186,615
特定高齢者	特定高齢者可能額	12,289,200	13,147,855
特定高齢者	特定高齢者可能額	926,942	833,420
特定高齢者	特定高齢者可能額と特定高齢者見込み額	25,968,734	25,464,877
特定高齢者	(C) 特定高齢者見込み額	37,062,734	38,020,299
特定高齢者	特定高齢者見込み額(1)-(C)÷(1)-(C)×100		

特定高齢者	平成27年度	平成28年度	特定高齢者	平成28年度
特定高齢者見込み率		12.90	20.00	
特定高齢者見込み率		17.90	30.00	30.00
特定高齢者見込み率	6.3	25.0		
特定高齢者見込み率		3.65		

[illegible]

公社・三セク等	土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-
	地方独立行政法人に係る将来負担額	-	-	-	-
	その他第三セクター等に係る将来負担額	18,296	16,990	109,768	1.1

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人	口	32,116	人(H30.1.1現在)	実	實	赤	字	比	率	-	%						
うち日本人	口	31,970	人(H30.1.1現在)	達	結	実	赤	字	比	率	-	%					
面積	積	235.09	km ²	実	買	公	債	費	比	率	6.3	%					
歳入総額	額	27,338,569	千円	得	来	負	担	比	率	-	%						
歳出総額	額	26,818,349	千円	市	町	村	類	型		H25	I-1	H26	I-1	H27	I-1		
実収支	支	392,394	千円	(	年	度	毎	)		H28	I-1	H29	I-1				
標準財政規模	模	13,467,401	千円														
地方債現在高	高	28,016,477	千円														

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実買公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

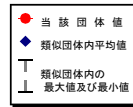
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

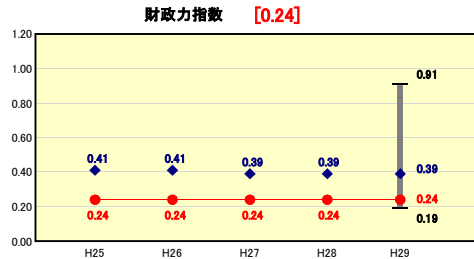
※「定員管理の状況」及び「給与水準(国との比較)」は地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、平成29年度の数値については、前年度の数値を引用している。

※人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



財政力



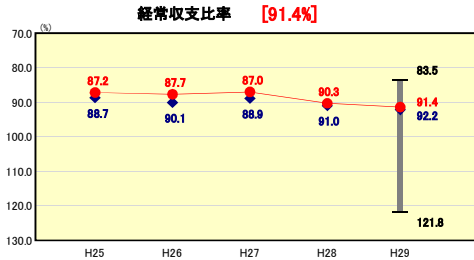
類似団体内順位 119/128 全国平均 0.51 長崎県平均 0.39

財政力指数の分析欄

平成24年度から0.24の横ばいで類似団体や全国、県平均より低い水準で推移している。これは市内に大型事業所がなく、市の産業構造が中小企業や農林水産業を中心としていることに加え、人口減少により、歳入における市税の割合が低く、財政基盤が弱いことが要因である。そのため、交付税に大きく依存した財政構造である。

今後とも、的確な課税客体の把握と徴収率向上に努め、自主財源の確保に努める。また、国・県補助金の活用など財源確保に努めるとともに、経常経費の削減による歳出抑制を行い、適正な財政運営を行う。

財政構造の弾力性



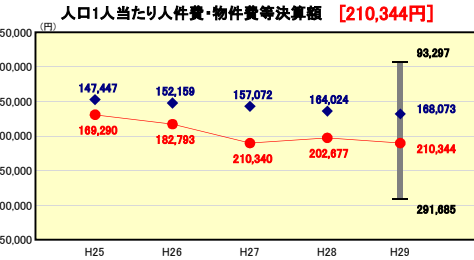
類似団体内順位 57/128 全国平均 92.8 長崎県平均 91.3

経常収支比率の分析欄

合併直後である平成18年度の99.2%と比較すると年々改善し、平成21年度以降は類似団体の平均を下回っていたものの、平成29年度は1.1ポイント上昇し91.4%となった。要因として、地方交付税等の減による経常一般財源が85百万円(0.6%)減額となった一方、経常経費が72百万円(0.6%)増加したことによるものである。本市の経常収支比率は、依然として高い状況にあり、財政構造の弾力性の確保のためには更なる改善が必要である。

今後は、市税等の徴収確保、歳出においては定員適正化計画や行政改革推進計画、財政健全化計画に基づいた人件費抑制、事業の見直し、繰上償還の実施など財源確保と経常経費の抑制に努める。

人件費・物件費等の状況



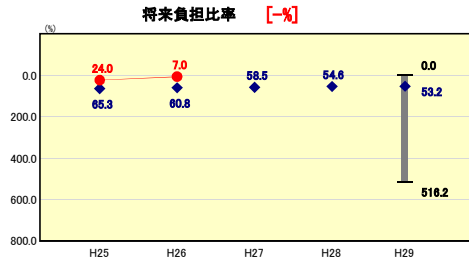
類似団体内順位 103/128 全国平均 131,654 長崎県平均 130,243

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

類似団体平均に比べ高くなっているのは、本市の南北に縦長である地形や有人離島を有する等の地理的要因により行政機関(支所・出張所、教育関連施設、消防出張所等)を複数設置が必要があるため、職員数多く人件費が高くなることが要因である。平成29年度は、人件費は定員適正化計画の実施等により職員数は減少しているものの、人事院勧告による給与費の増やコミュニティ推進事業における集落支援員の増員等が影響したこと、物件費は学校給食の公費化に伴う諸材料費の増等の影響により前年度に比べ人口ひとりあたり7,667円増加となった。

今後定員適正化計画を基に職員の適正配置に努めるとともに、公共施設等総合管理計画に基づく施設の集約化・複合化に着手し、公共施設等の適正管理に努める。

将来負担の状況



平成29年度

長崎県平戸市

類似団体内順位 1/129 全国平均 33.7 長崎県平均 8.4

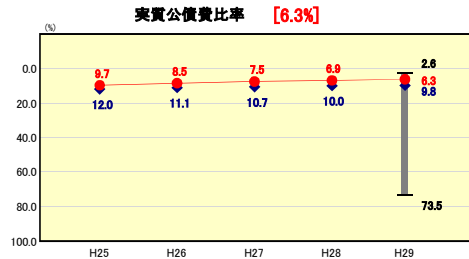
将来負担比率の分析欄

減少傾向にあった将来負担比率は平成27年度以降発生していない。これは計画的な繰上償還による地方債残高の減や北松北部環境組合の施設整備の財源とした既発債残高の減による組合等負担見込額の減等により、将来負担額が減少しているためである。なお、平成29年度は定員適正化計画の実施による職員数の適正化により一般会計等職員数は前年度より減少したものの、退職手当負担額は18百万円の増に転じた。

普通交付税の通減等に伴う標準財政規模の減が生じたものの、財政調整基金、減債基金及びふるさと納税寄附金の積立による充当可能基金の増加なども要因である。

今後も計画的な繰上償還の実施や定員適正化による職員数の削減、また、経常経費の削減を図るなど行財政改革を進め、財政の健全化に努める。

公債費負担の状況



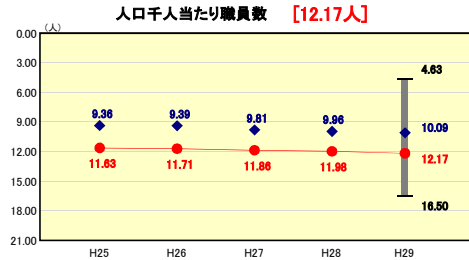
類似団体内順位 17/128 全国平均 6.4 長崎県平均 6.1

実買公債費比率の分析欄

類似団体と比較すると同程度の比率で推移している。これは、平成19年から平成21年度に実施した公的資金補償金免除繰上償還、平成22年度から平成29年度に実施した任意の繰上償還が要因であり、地方債残高は減少傾向となっている。平成29年度においても、地方債発行額を上回る償還を実施したことにより、地方債残高は減少し、前年度比0.6ポイントの減少となった。

今後も、計画的な繰上償還と交付税措置のある起債の借入れを行いながら、将来的な公債費負担の抑制に努める。

定員管理の状況



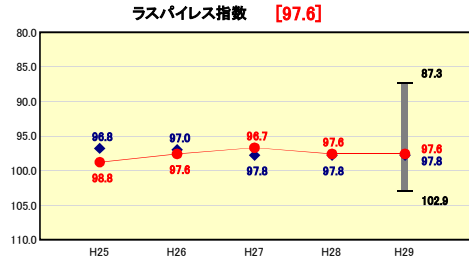
類似団体内順位 93/128 全国平均 7.91 長崎県平均 7.71

人口千人当たり職員数の分析欄

類似団体平均に比べ高い水準で推移している。これは人口は年々減少しているものの、本市の地理的要因により行政機関を複数設置せざるを得ないことが大きな要因である。

平成28年度から合併算定値による交付税の通減が開始されており、今後も厳しい財政運営が予想されることから定員適正化計画により定員管理の適正化に努める。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 58/128 全国市平均 99.1 全国町村平均 98.4

ラスパイレス指数の分析欄

類似団体平均とほぼ同等で推移している。今後も本市の財政状況及び類似団体等の状況を踏まえながら、給与の適正化に努める。

※ラスパイレス指数については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

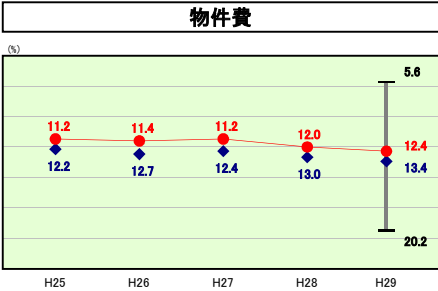
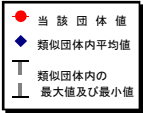
経常収支比率の分析

人口	32,116	人(H30.1.1現在)	実赤字比率	-	%
うち日本人	31,970	人(H30.1.1現在)	実実赤字比率	-	%
面積	235.09	km ²	実公債費比率	6.3	%
歳入総額	27,338,569	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	26,818,349	千円			
実収支	392,394	千円	市町村類型	H25 I-1 H26 I-1 H27 I-1	
標準財政規模	13,467,401	千円	(年度毎)	H28 I-1 H29 I-1	
地方債現在高	28,016,477	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



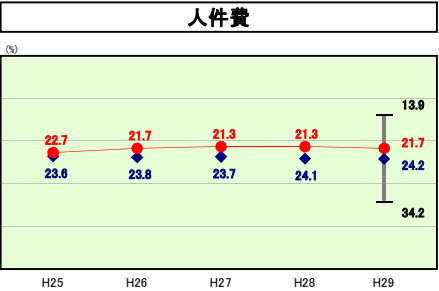
類似団体内順位 45/128
全国平均 14.5
長崎県平均 13.6

物件費の分析欄

類似団体平均をやや下回っているものの公共施設等の維持管理経費や各種機器等の保守点検業務経費の増により増加傾向にある。なかでも、平成29年度はネットワークシステム維持管理経費や学校給食の公会計化による随材料代の増加により、前年度比0.4ポイントの増となった。

また、定員適正化に伴い職員給与の削減が進む一方、臨時職員の増員により資金総額が増加傾向となっているため、臨時職員数の適正化と資金総額の抑制を図っていく必要がある。

今後も、維持管理経費や内部管理経費について徹底した見直しを推進し、物件費の抑制に努める。

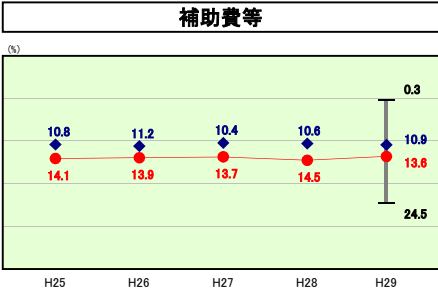


類似団体内順位 28/128
全国平均 25.6
長崎県平均 22.8

人件費の分析欄

定員適正化計画を上回る職員数の削減(退職不補充、早期退職促進)等により人件費の抑制が図られているものの、平成29年度は人事院勧告による給与の増やコミュニティ推進事業における集落支援員の増員等により、対前年度比0.4ポイントの増となった。

類似団体と比較すると人件費に係る経常収支比率は低くなっているが、ゴミ処理業務に係る一部事務組合の負担金といった人件費に準ずる費用を合計した場合の人口一人当たりの歳出決算額は類似団体平均を上回っており、今後はこれらも含めた人件費関係経費全体について、抑制していく必要がある。

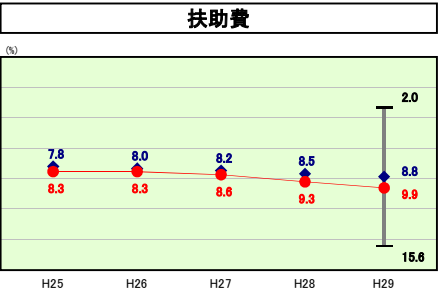


類似団体内順位 96/128
全国平均 10.1
長崎県平均 9.3

補助費等の分析欄

類似団体や全国、県平均より高い水準のまま推移している状況である。

平成29年度は水道事業会計や病院事業会計(平戸市民病院、生月病院)への繰出金の減や本市と近隣市の2市で構成するごみ・尿処理を行う一部事務組合(北松北部環境組合)に対する運営負担金の減等で0.9ポイントの減となったが、本市の場合、一部事務組合及び企業会計への負担金や繰出金が大半を占め、この負担金等には公債費が含まれているため、今後も同程度の水準で推移すると見込まれる。引き続き、適正な額の精査に努め、補助費等の抑制を図る必要がある。



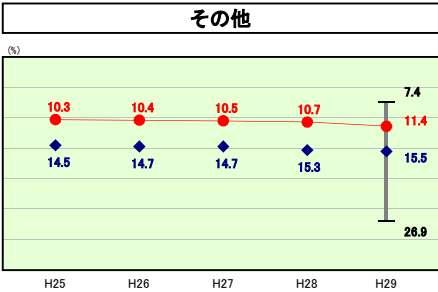
類似団体内順位 84/128
全国平均 12.4
長崎県平均 13.1

扶助費の分析欄

全国、県平均を下回っており、類似団体と比較しても同水準で推移しているが、年々上昇傾向にあり、平成29年度は対前年度比0.6ポイントの増となった。

主な要因としては、子どものための保育給付事業の増であり、年々増加傾向にあるため、人口減少対策との整合性を図りながら慎重な財政運営を行っていく必要がある。また、高齢化や長引く景気低迷などの社会情勢による生活保護費の増や障害者自立支援給付費等事業の増も要因である。

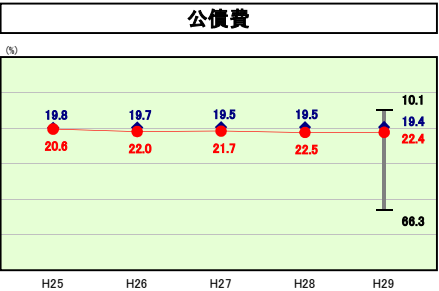
今後も資格審査等の認定や給付の適正化により、年々増加傾向にある扶助費の急激な上昇傾向を抑制するよう努める。



類似団体内順位 10/128
全国平均 13.3
長崎県平均 13.1

その他の分析欄

近年は類似団体や全国、県平均より低い状況で推移している。経費の内訳としては、国民健康保険や後期高齢者医療、介護保険等の特別会計への繰出金が主なものである。平成29年度は介護予防・日常生活支援総合事業の開始に伴う介護保険(事業勘定)の繰出金の増等により0.7ポイントの増となったが、高齢化の進展とともに各医療にかかる給付費が年々増加している。これら特別会計への繰出金については大部分が一般財源で賄われているため、歳入確保や医療費などの抑制を図るとともに、保険料などの適正化による経営の健全化を図り、普通会計の負担額を減らしていくよう努める。

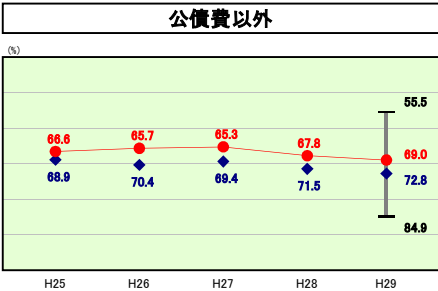


類似団体内順位 102/128
全国平均 16.9
長崎県平均 19.4

公債費の分析欄

類似団体や全国、県平均より高い数値ではあるものの、任意の繰上償還などにより、発行額を上回る償還を実施しており、年々減少傾向にある。平成26年度の大型建設事業の集中による償還が始まったことにより平成28年度に公債費が上昇した。これまで積極的に活用してきた合併特例事業債の発行可能額が減少していることから、今後は合併特例措置の終了を見据え事業を厳選するとともに、実施計画計上の事業との整合性を図りながら適切な地方債を選択する必要がある。

併せて、発行額全体と地方債の元利償還額とのバランスを図りながら、将来を見据えた財政運営を行い、後年度の公債費の縮減を図るよう努める。



類似団体内順位 27/128
全国平均 75.9
長崎県平均 71.9

公債費以外の分析欄

近年は類似団体や全国、県平均を下回り推移しているが、平成29年度は前年度より1.2ポイント増加した。要因としては、人件費、扶助費及び物件費の増加に加え、地方交付税の減少によるものである。

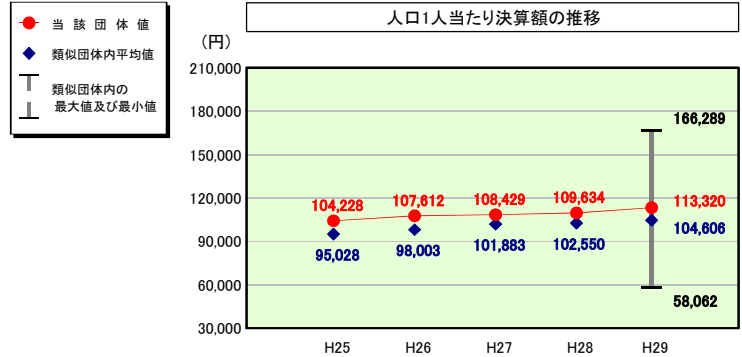
市税収入の少ない本市は地方交付税などに依存した財政構造であり、国庫補助、交付税の影響が財政指標に直結している。このため、今後も国の動向を注視しながら、事業の点検や見直しなどを行い、経常的な歳出抑制に努めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

長崎県平戸市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	3,364,799	104,770	89,546	17.0
賃金 (物件費)	267,158	8,319	7,518	10.7
一部事務組合負担金 (補助費等)	61,711	1,922	9,181	▲ 79.1
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	13,130	409	1,021	▲ 59.9
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	11	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	103,594	3,226	4,082	▲ 21.0
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	174,489	5,433	2,228	143.9
▲退職金	▲ 345,503	▲ 10,758	▲ 8,980	19.8
合計	3,639,378	113,320	104,606	8.3

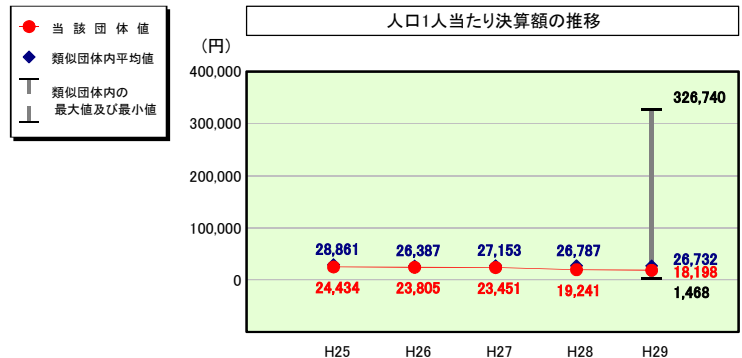
参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	12.17	10.09	2.08
ラスバイレス指数	97.6	97.8	▲ 0.2

(注) 人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(注) 参考については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点 (平成31年1月末時点) において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

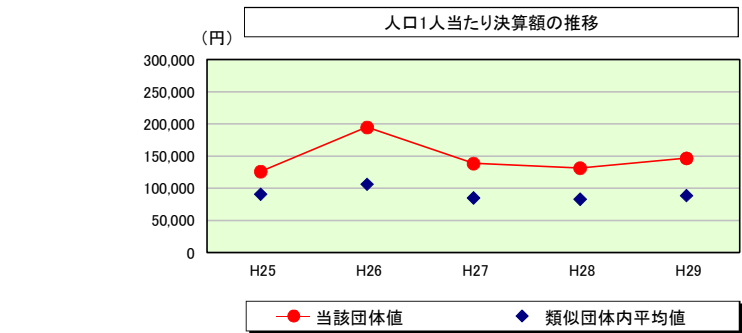


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,102,804	96,612	67,805	42.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	11	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	323,408	10,070	18,110	▲ 44.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	408,436	12,718	2,781	357.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	1,608	50	1,073	▲ 95.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	597	19	5	280.0
▲特定財源の額	▲ 104,807	▲ 3,263	▲ 3,858	▲ 15.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 3,147,598	▲ 98,007	▲ 59,194	65.6
合計	584,448	18,198	26,732	▲ 31.9

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

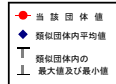
		当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
			当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H25		4,349,551	126,154	▲ 9.2	90,961	20.1	▲ 29.3
	うち単独分	1,652,185	47,920	▲ 17.1	37,720	7.1	▲ 24.2
H26		6,594,789	194,985	54.6	106,614	17.2	37.4
	うち単独分	2,600,270	76,881	60.4	45,545	20.7	39.7
H27		4,607,879	138,725	▲ 28.9	85,459	▲ 19.8	▲ 9.1
	うち単独分	1,635,565	49,240	▲ 36.0	44,378	▲ 2.6	▲ 33.4
H28		4,290,597	131,456	▲ 5.2	83,280	▲ 2.5	▲ 2.7
	うち単独分	2,374,141	72,739	47.7	43,123	▲ 2.8	50.5
H29		4,711,317	146,697	11.6	88,968	6.8	4.8
	うち単独分	2,599,859	80,952	11.3	45,482	5.5	5.8
過去5年間平均		4,910,827	147,603	4.6	91,056	4.4	0.2
	うち単独分	2,172,404	65,546	13.3	43,250	5.6	7.7

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

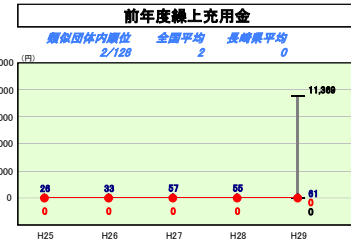
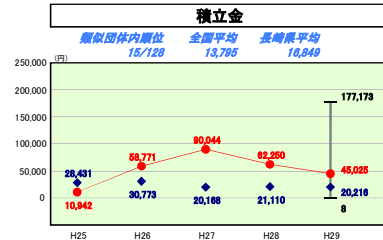
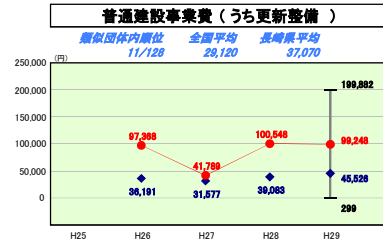
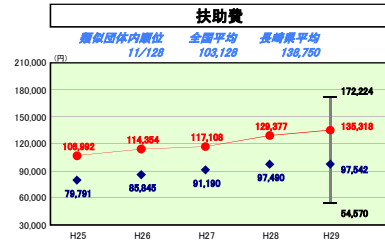
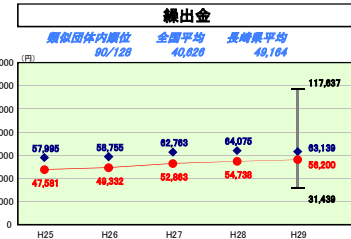
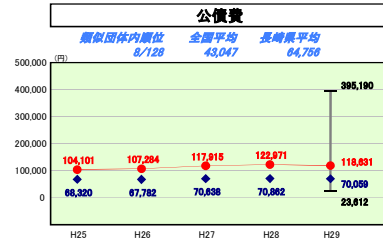
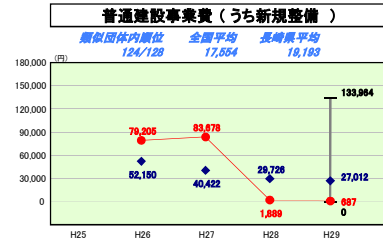
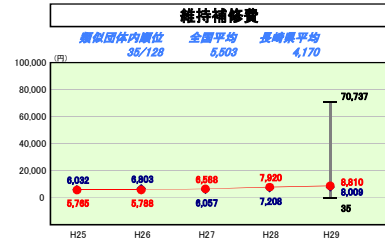
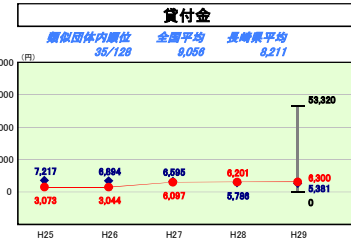
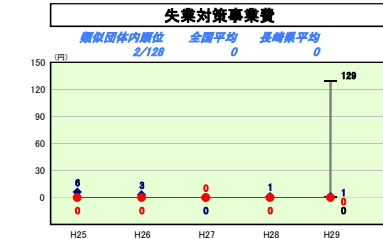
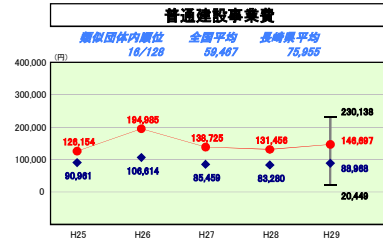
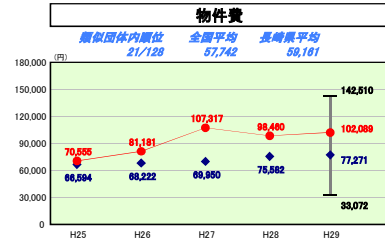
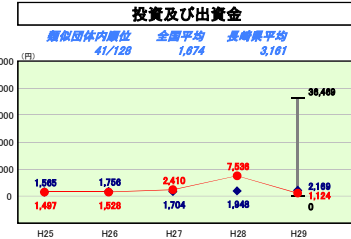
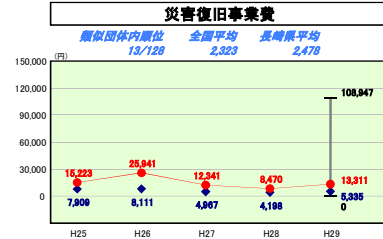
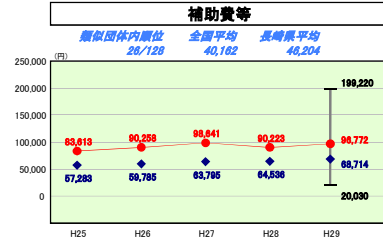
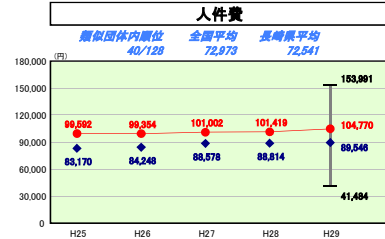
平成29年度

長崎県平戸市

人口	32,116人(030.1.1現在)	実質赤字比率	-	%				
うち日本人	31,970人(030.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%				
面積	235.09km ²	実質公債費比率	6.3	%				
人口密度	27,338.589人/km ²	特措法負担比率	-	%				
歳入総額	26,818,349千円	市町村類型	H25 I-1	H26 I-1	H27 I-1			
歳出総額	392,394千円	(年度毎)	H28 I-1	H29 I-1				
標準財政規模	13,467,401千円							
地方債現在高	28,016,477千円							



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

人件費は、住民一人当たり104,770円となっており、類似団体や全国、県平均と比べ高い状況で推移している。これは本市の地理的要因により類似団体と比べ職員数が多いことが要因である。定員適正化計画の実施に伴い職員数は減少しているものの、コミュニティ推進事業における集落支援員の増員や人口減少等の影響により前年度に比べ増加した。

物件費は、住民一人当たり102,089円となっており、類似団体や全国、県平均と比べ高い状況にある。これはふるさと納税推進事業によるものが大きく影響しているが、前年度に比べ上回っている要因は、学校給食の公費計化に移行したことに伴う経費の増加や経常的な維持管理経費やネットワークシステムの維持管理経費の増加によるものである。

扶助費は、住民一人当たり135,318円となっており、類似団体と比べ高く右肩上がりで増加しており、平成25年度と比較して約1.25倍の伸びとなっている。子どものための保育給付事業や障害者自立支援給付費等事業、生活保護事業等の増が要因であるが、扶助費の多くは法令等の規定により支出が義務付けられており削減が容易でない経費である。

補助費等は、住民一人当たり96,772円となっており、類似団体や全国、県平均と比べ高い状況で推移している。これは北松北部環境組合への負担金によるものが大きく、補助費等全体の35%を占めている。前年度に比べ上回っている要因は新船建造に係る交通船事業への繰出金やコミュニティ推進事業の影響によるものである。

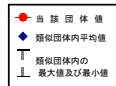
普通建設事業費は、住民一人当たり146,897円となっており、前年度に比べ増加した要因は、土地開発基金にて先行取得した資産の買戻しによるものや地域情報化基盤整備事業等を実施したことによるものである。新規整備、更新整備ともに前年度より減少したが、更新整備は類似団体と比べ住民ひとりあたりのコストが高い状況にある。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

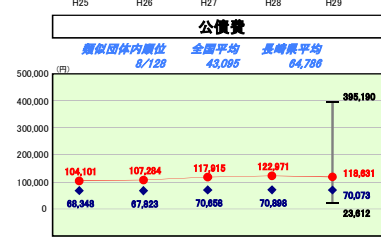
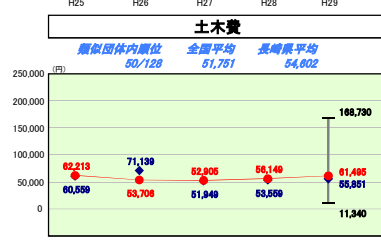
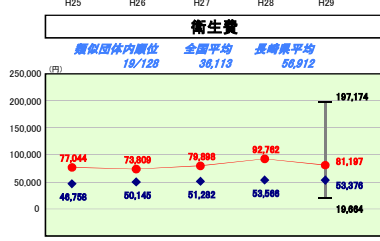
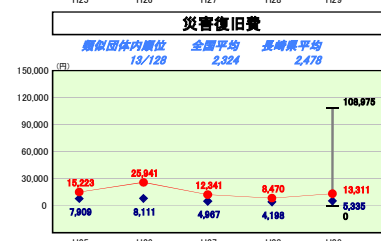
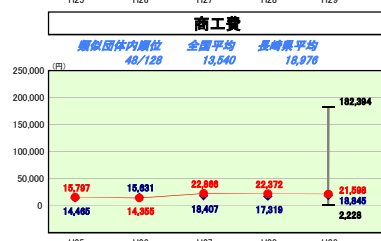
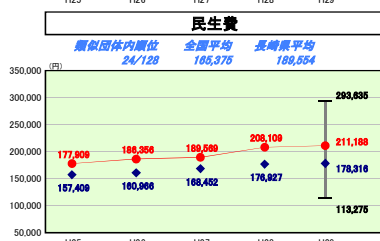
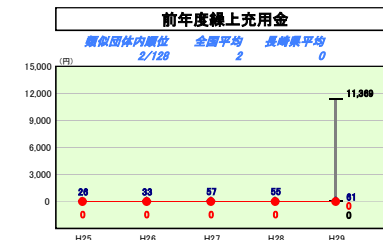
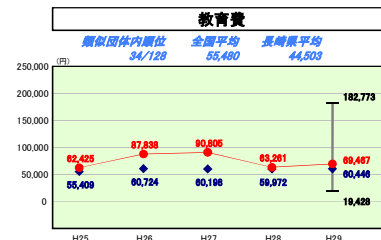
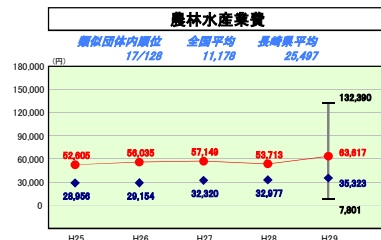
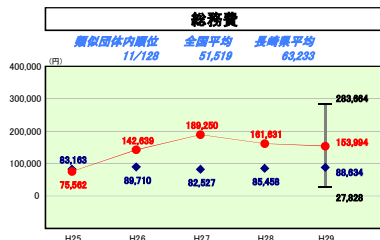
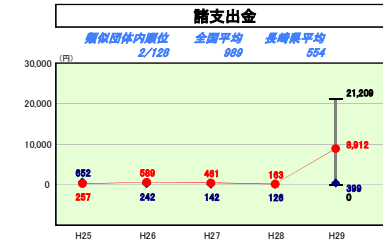
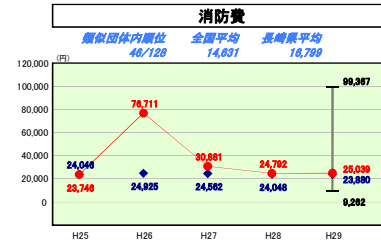
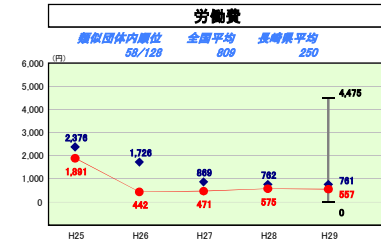
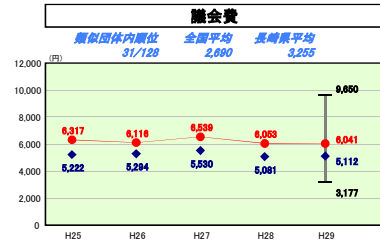
平成29年度

長崎県平戸市

人口	32,116人(※30.1.現在)	実質赤字比率	-	%		
うち日本人	31,970人(※30.1.現在)	連続実質赤字比率	-	%		
面積	235.09km ²	実質公債費比率	6.3	%		
歳入総額	27,338,589千円	特長負担比率	-	%		
歳出総額	26,818,349千円	市町村類型	H25 I-1 H26 I-1 H27 I-1			
歳入税収	292,394千円	(年度毎)	H28 I-1 H29 I-1			
標準財政規模	13,467,401千円					
地方債現在高	28,016,477千円					



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

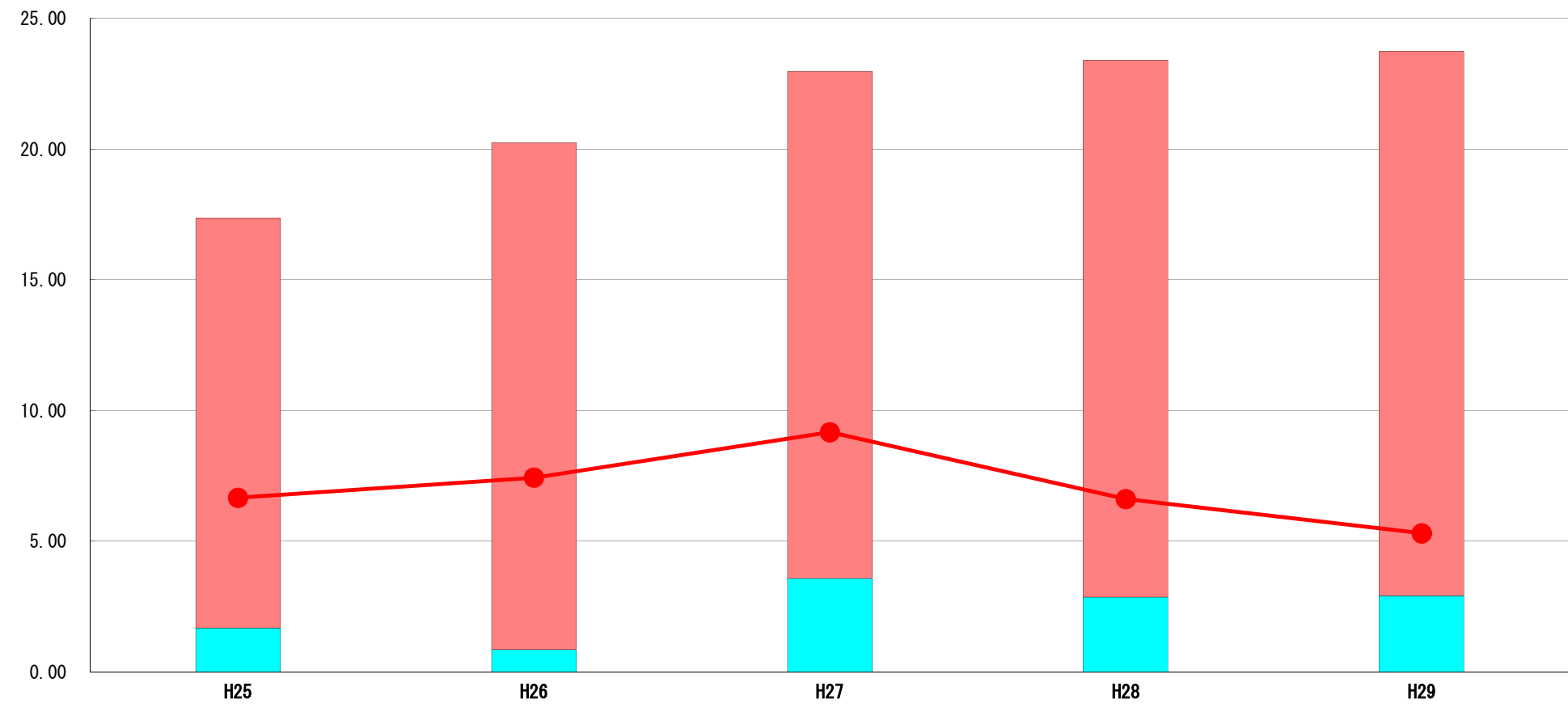
総務費は、住民一人当たり153,994円となっており、ふるさと納税の推進による寄附金の積立及び積立に伴う返礼品経費の減少により前年度を下回ったが、これらの影響により引き続き類似団体、全国及び県平均を大きく上回っている状況にある。
民生費は、住民一人当たり211,188円となっており、目的別歳出構成のなかで1番大きな割合を占めている。近年は子どものための保育事業等の社会保障関係経費の増加により上昇傾向にあり、類似団体、全国及び県平均を上回っている状況にある。
衛生費は、住民一人当たり81,197円となっており、類似団体や全国、県平均を上回っている状況で推移している。これは、北松北部環境組合への負担金が必要な割合を占めているためであるが、前年度に比べ減となった要因は斎場施設整備事業や水道事業会計繰出金の減少によるものである。
農林水産業費は、住民一人当たり63,617円となっており、類似団体や全国、県平均を上回っている状況で推移している。農林水産業は本市の主要産業であるため担い手育成や経営規模拡大等に力を入れているためであり、前年度に比べ増となった要因は畜産クラスター構築事業や水産業競争力強化緊急施設整備事業を実施したことによるものである。
教育費は、住民一人当たり69,467円となっており、前年度に比べ、増に転じた要因は、平戸小学校校舎大規模改修事業の実施や平成29年度から学校給食費を公会計へ移行したことによる影響であり、類似団体、全国、県平均を上回っている。
公債費は、住民一人当たり118,631円となっており、類似団体や全国、県平均を上回っている要因は、平成22年度から任意の繰上償還を行ってきたことや平成26年度に大型建設事業の集中により、地方債発行額が一時的に元金償還額を上回り、その償還が始まったことによるものである。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成29年度

長崎県平戸市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）		年度				
区分		H25	H26	H27	H28	H29
財政調整基金残高		15. 67	19. 39	19. 39	20. 53	20. 82
実質収支額		1. 68	0. 85	3. 59	2. 86	2. 91
実質単年度収支		6. 66	7. 43	9. 17	6. 61	5. 30

分析欄

財政調整基金残高は、適切な財源の確保と歳出の精査により、平成23年度以降取崩しを回避しており、平成29年度は5,088千円の積立を行った。基金については、持続可能な財政運営を行うために、国の動向を注視しながら、積立や活用を行っていく予定である。

実質収支比率については、前年度比0.05ポイント増の同規模であるが、実質単年度収支は1.31ポイントの減となった。

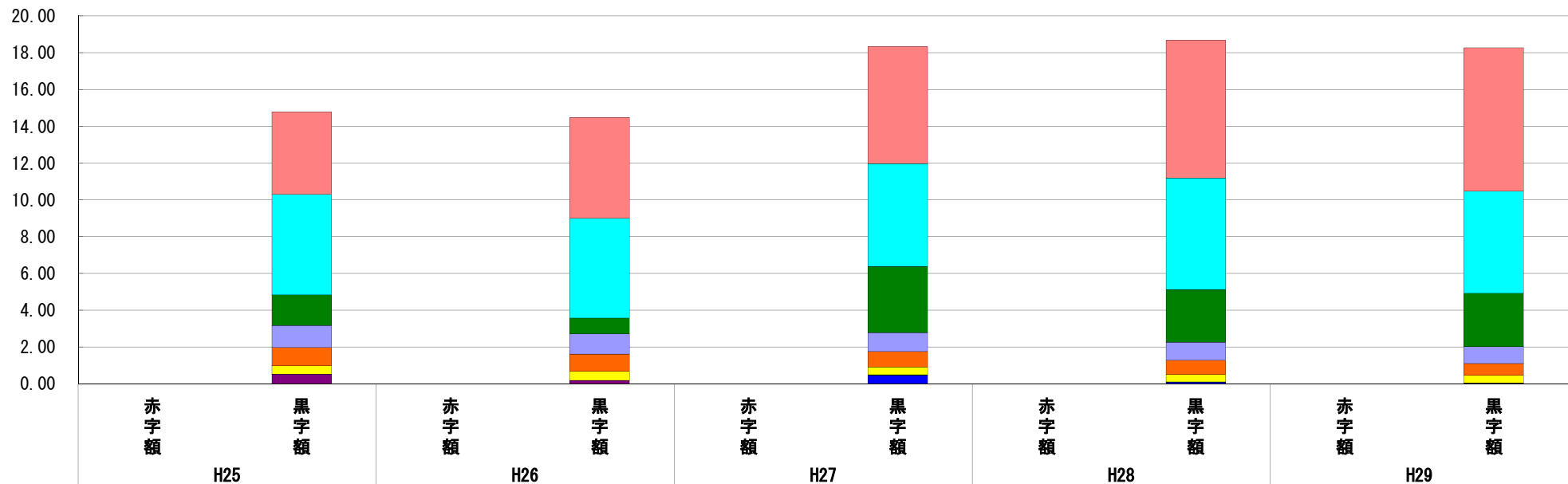
地方交付税について合併算定替特例期間の終了による逓減が始まっているため、今後も、市税ほか歳入を確保するとともに、歳出抑制を図りながら標準財政規模と財政調整基金のバランスを考慮した健全な財政運営に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成29年度

長崎県平戸市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		H25	H26	H27	H28	H29
会計						
水道事業会計		4.47	5.47	6.37	7.49	7.79
病院事業会計		5.48	5.44	5.58	6.07	5.55
一般会計		1.67	0.85	3.59	2.86	2.91
交通船事業会計		1.20	1.11	1.03	0.95	0.92
宅地開発事業特別会計		0.99	0.93	0.85	0.80	0.64
介護保険特別会計		0.47	0.50	0.41	0.40	0.41
国民健康保険特別会計		0.51	0.18	0.02	0.00	0.04
後期高齢者医療特別会計		0.00	0.00	0.01	0.01	0.01
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.00	0.46	0.09	0.00

分析欄

年度により増減はあるものの、対象となる全ての会計について赤字額及び資金不足額は生じていないことから、連結実質赤字比率は算定されていない。

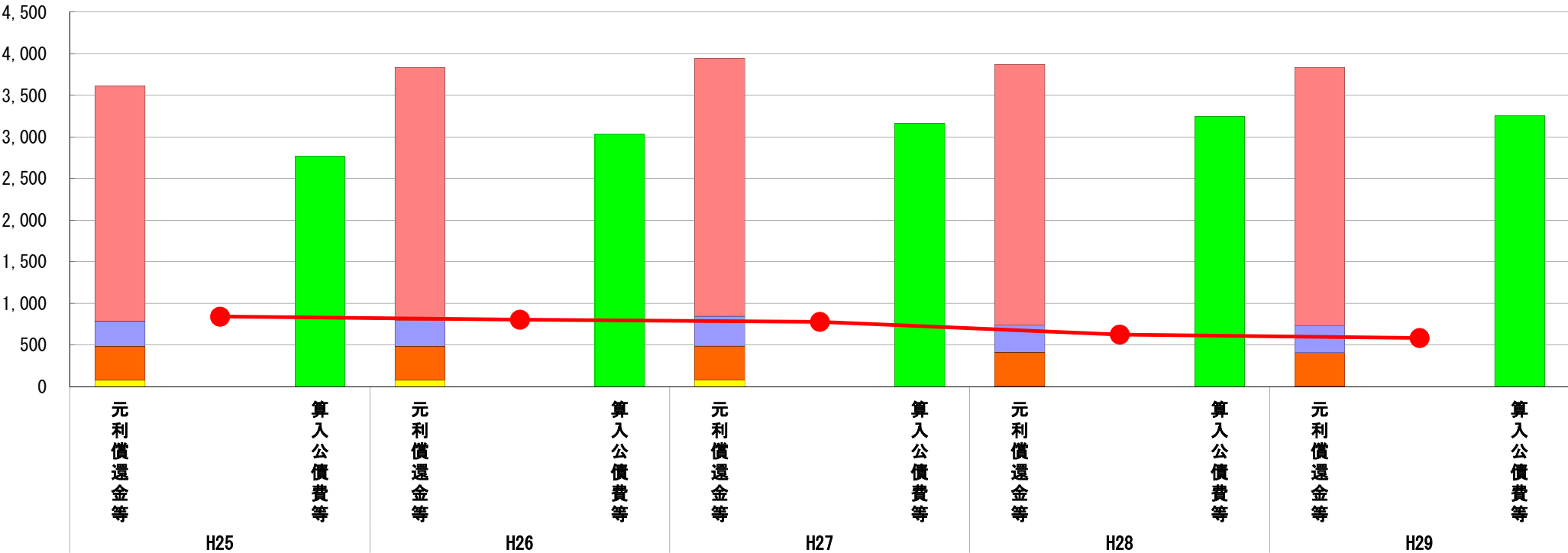
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

長崎県平戸市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,821	3,040	3,096	3,132	3,103
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		303	311	358	328	323
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		408	408	408	408	408
	債務負担行為に基づく支出額		76	75	79	2	2
	一時借入金の利子		1	1	1	0	1
算入公債費等 (B)			2,767	3,031	3,163	3,244	3,253
(A) - (B)		実質公債費比率の分子	842	804	779	626	584

分析欄

実質公債費比率の3か年平均は年々減少傾向にある。元利償還金等(A)に関しては、前年度と比較して29,510千円減少した。元利償還金については、地方債借入額の抑制などにより減少傾向にあったものの、平成26年度から増加に転じている。また、平成26年度の大型建設事業の償還開始に伴い、平成28年度の元利償還金も増加となったが、一部の地方債償還の完済等により算入率の大きい臨時財政対策債の割合や低利の地方債の割合が上がっていることから、平成29年度は好転した。

また、控除財源である算入公債費等(B)に関して、現在、活用している地方債は、合併特例債を始め、交付税措置率が高い有利なものが中心であり、前年度に比べ9,307千円の微増となった。

分子合計は前年度と比較し、43,573千円の減額となり、平成29年度の実質公債費比率は平成28年度より0.6ポイント低く6.3%と好転した。

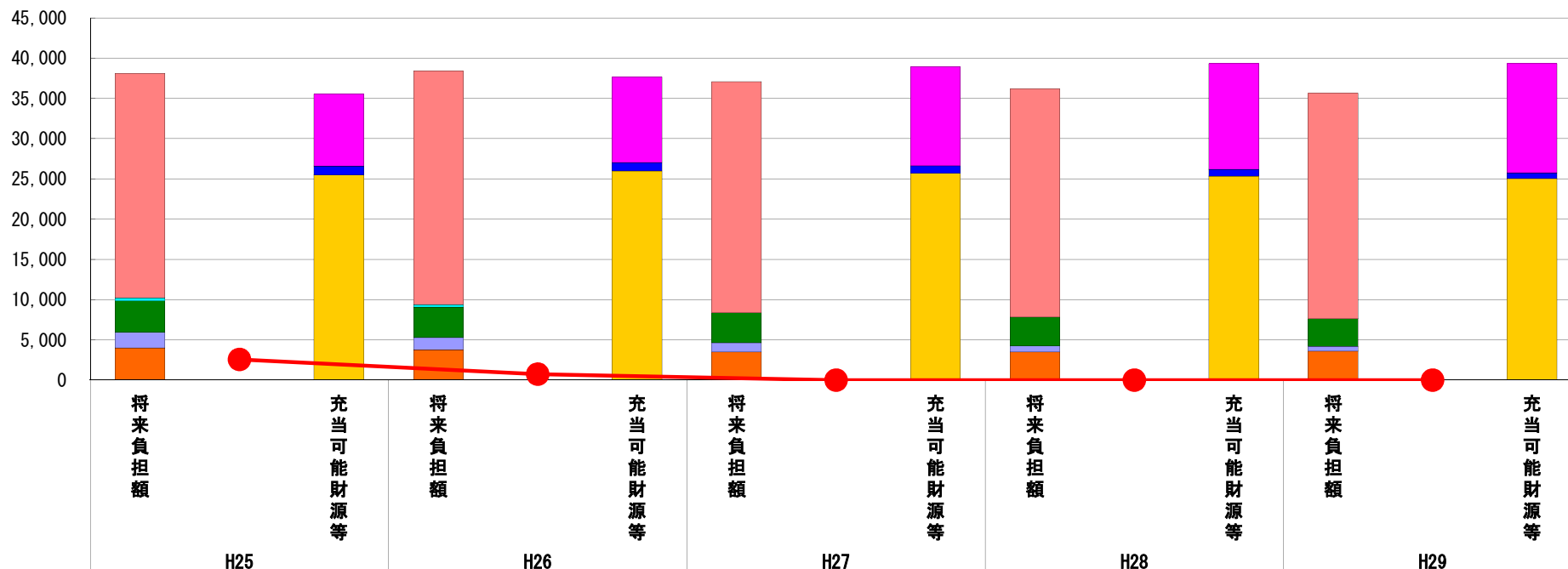
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

長崎県平戸市

（百万円）



（百万円）

分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		27,856	29,027	28,720	28,336	28,016
	債務負担行為に基づく支出予定額		372	310	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		3,942	3,786	3,692	3,598	3,445
	組合等負担等見込額		1,924	1,539	1,149	754	589
	退職手当負担見込額		3,970	3,728	3,487	3,462	3,481
	設立法人等の負債額等負担見込額		21	20	18	17	110
	うち、健全化法施行規則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		8,915	10,621	12,289	13,142	13,574
	充当可能特定歳入		1,138	1,066	927	833	731
	基準財政需要額算入見込額		25,464	25,977	25,709	25,346	25,025
(A) - (B)		将来負担比率の分子	2,568	744	▲ 1,859	▲ 3,155	▲ 3,688

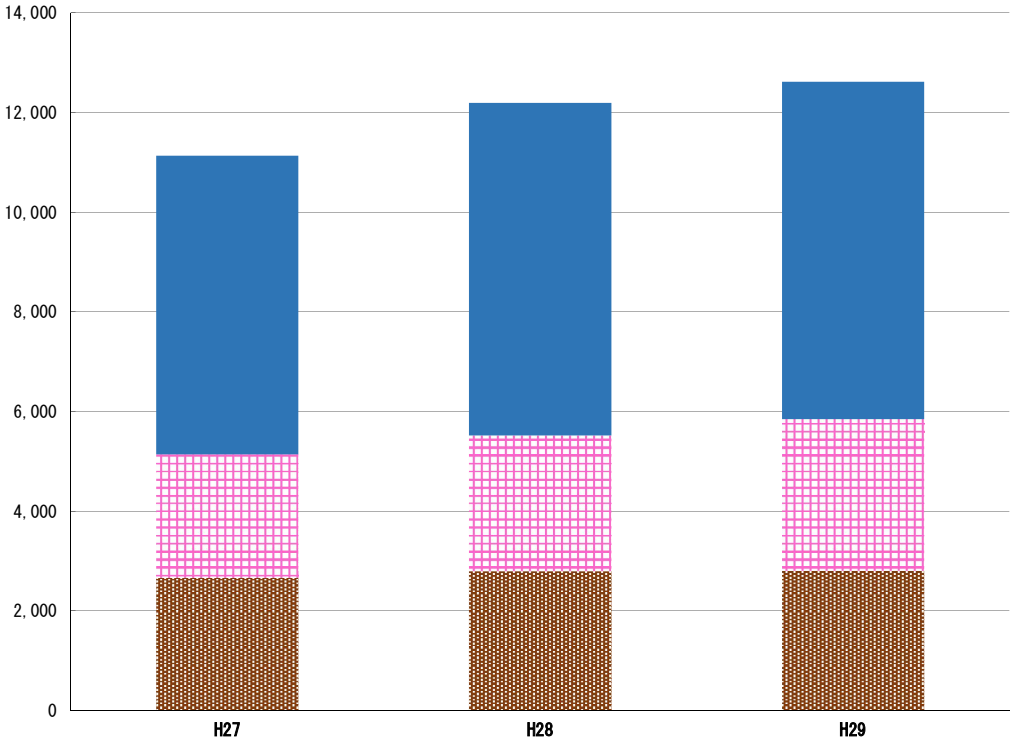
分析欄

将来負担比率は平成27年度以降発生していない。将来負担額 (A)に関して、一般会計等に係る地方債の現在高は、財政健全化計画の実施に伴う任意の繰上償還等により発行額を上回る償還を実施したため、前年度と比較して319,249千円の減少となった。債務負担行為に基づく支出予定額については、平成27年度に融資償還助成金の繰上償還を実施したことにより発生していない。公営企業債等繰入見込額については、前年度と比較し152,138千円の減少となった。交通船事業は新船建造に係る企業債の新規発行により将来負担額も増となったものの、病院事業においては平成6,7年の病院建設に係る元金償還の影響により将来負担額も減となった。水道事業も、水道統合事業等により企業債現在高が増加しているものの、将来負担額も減少した。また、控除財源である充当可能財源等 (B)に関しては、基準財政需要額算入見込額が320,474千円の減となったものの、ふるさと納税寄附金の保有額等により、将来負担比率は、前年度に引き続き発生していない。

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



年度		(百万円)		
区分		H27	H28	H29
財政調整基金		2, 673	2, 798	2, 804
減債基金		2, 472	2, 726	3, 045
其他特定目的基金		5, 986	6, 667	6, 766
	「やらんば！平戸」応援基金	3, 115	3, 781	3, 889
	新しいまちづくり基金	1, 600	1, 601	1, 602
	ひらどふれあい福祉基金	754	754	754
	ひらど生き生きまちづくり基金	320	311	304
	再生可能エネルギー活用離島活性化基金	44	80	86
基金残高合計		11, 132	12, 191	12, 615

平成29年度

長崎県平戸市

基金全体

(増減理由)

増加した基金の主なものは、減債基金、財政調整基金及び「やらんば！平戸」応援基金（ふるさと納税寄附金による積立）で、減債基金については決算調整等による積立による318,790千円の増加、財政調整基金については利子積立により5,088千円の増加となった。また、「やらんば！平戸」応援基金は、寄附金自体は前年度より大きく減少したものの、積立金残高は108,132千円増加し、平成29年度末の残高は3,888,824千円となった。
基金全体としては、平成29年度末の基金残高は12,614,505千円で、前年度と比較して423,254千円の増加となった。

(今後の方針)

持続可能な財政運営を行うために、国の動向を注視しながら積立や活用を行っていく予定である。また、減債基金については、後年度の負担軽減を目的に普通交付税の縮減の範囲内で取り崩し、繰上償還の実施を検討している。

財政調整基金

(増減理由)

利子5,088千円を積立てたことにより増加した。

(今後の方針)

財政健全化計画に基づき、財政調整基金の残高が、平成35年度末時点で標準財政規模の20%程度の27億円を確保することに努める。

減債基金

(増減理由)

決算調整等により318,790千円積立てたことにより増加した。

(今後の方針)

財政健全化計画に基づき、繰上償還について普通交付税の算定替と一本算定の乖離額の範囲内で計画的な繰上償還を実施しているが、繰上償還予定額が乖離額を超える場合、今後は普通交付税の縮減の範囲内で取り崩し、繰上償還の実施を検討している。また、同計画に基づき、減債基金の残高が、平成35年度末時点で市債残高の5%程度の12億円を確保することに努める。

其他特定目的基金

(基金の使途)

- ・「やらんば！平戸」応援基金：ふるさと納税による寄附金を原資とし、産業の振興と人口減少抑制に取り組む施策の推進
- ・新しいまちづくり基金：平戸市、生月町、田平町及び大島村の合併に伴う、市民の一体感の醸成と地域の個性あるまちづくり推進
- ・ひらどふれあい福祉基金：地域における福祉活動の促進、快適な生活環境の形成及び保健福祉の推進
- ・ひらど生き生きまちづくり基金：市民が夢とゆとりをもっていきいきと暮らす活気みなぎるまちを目指し、地域の特性を生かしたまちづくり推進
- ・再生可能エネルギー活用離島活性化基金：本市の自然環境が生み出す再生可能エネルギーを活用し、離島の特性を活かしたまちづくりと産業振興

(増減理由)

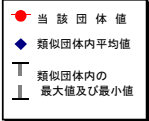
- ・「やらんば！平戸」応援基金：寄附金及び利子1,074,798千円の積立による増加と総合戦略に掲げる最重点主要施策に966,666千円を充当
(①輝く人づくりプロジェクト72,363千円②宝を磨き活かすプロジェクト636,938千円③ずっと住みたいまち創出プロジェクト257,365千円)
- ・新しいまちづくり基金：利子1,047千円を積立てたことによる増加
- ・ひらどふれあい福祉基金：利子等2,255千円積立てたことによる増加と在宅寝たきり高齢者等介護見舞金支給事業等に1,896千円を充当
- ・ひらど生き生きまちづくり基金：協働によるまちづくり支援事業やにぎわいづくり支援事業等に6,832千円の充当
- ・再生可能エネルギー活用離島活性化基金：的山大島風力発電所配当金等43,810千円の積立による増加と港湾単独整備事業や離島輸送コスト支援事業等に37,628千円の充当

(今後の方針)

各基金の目的に応じ、基金活用に応じた効果的な予算配分を行うよう努めるが、国の動向を注視しながら積立や活用を行っていく予定である。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

人口	32,116	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	31,970	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	235.09	km ²	実質公債費比率	6.3	%
歳入総額	27,338,569	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	26,818,349	千円	市町村類型	H25 I-1	H26 I-1
実質収支	392,394	千円	(年度毎)	H28 I-1	H29 I-1
標準財政規模	13,467,401	千円			
地方債現在高	28,016,477	千円			

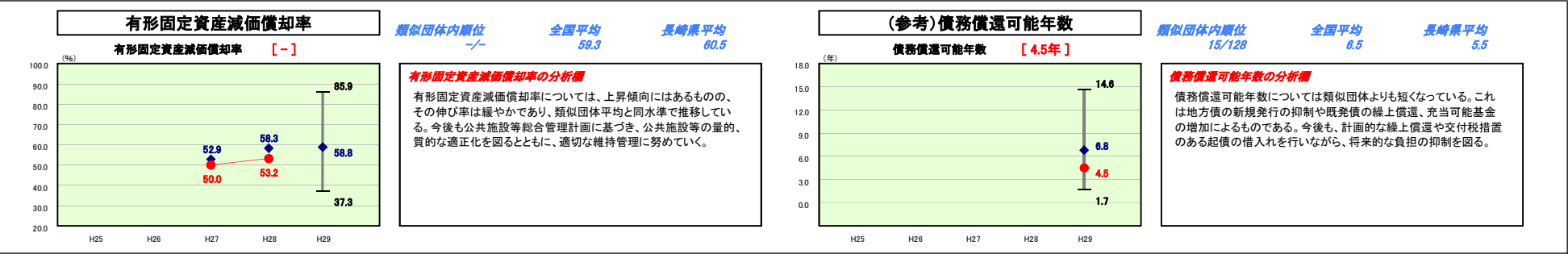


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

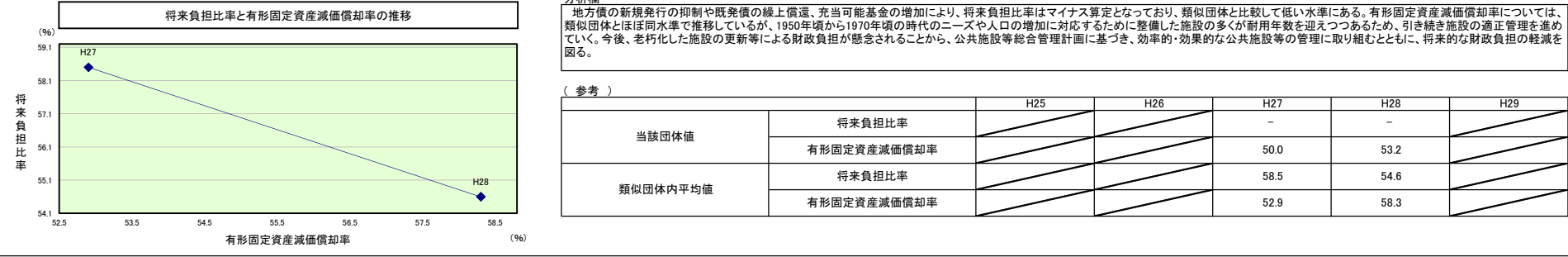
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

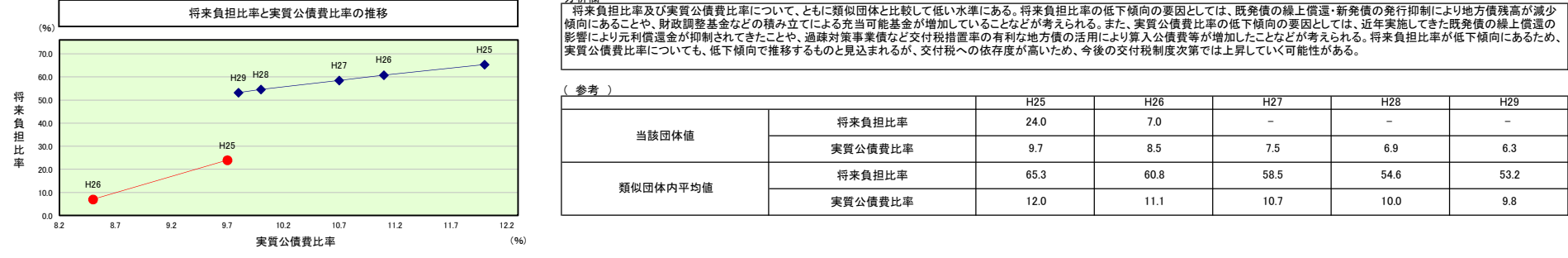
※ 平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還可能年数、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

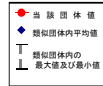


(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

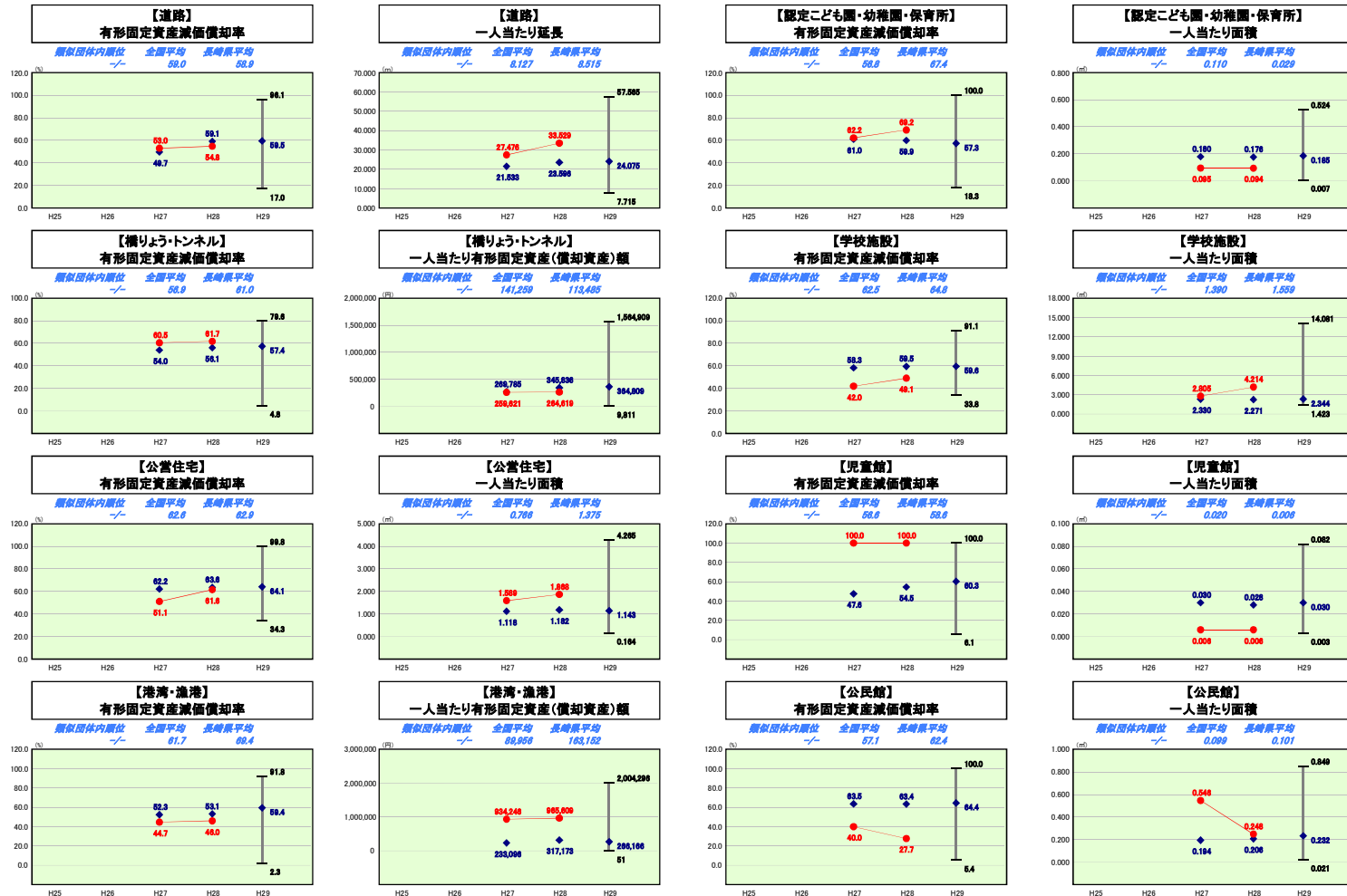
平成29年度

長崎県平戸市

人口	32,116	人(国勢調査)	実質赤字率	-	%
うち日本人	31,970	人(国勢調査)	経常実質赤字率	-	%
市域面積	255.00	km ²	実質公債費比率	6.3	%
市域人口	27,338,500	千円	将来負担比率	-	%
市域人口	26,818,340	千円	市町村類型	H25 I-1 H26 I-1 H27 I-1	
実質収支	392,394	千円	(年度毎)	H28 I-1 H29 I-1	
標準財政規模	13,487,401	千円			
地方債現在高	28,016,477	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日より変更に伴い、平成29年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析

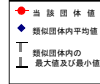
類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、認定こども園・幼稚園・保育所である。その要因については、保有する10施設のうち5施設が築30年以上経過しているためである。
今後の利用児童数の動向等を考慮しつつ、整備計画を策定し、施設の耐震化や老朽化した施設の適切な維持保全に努めたい。
インフラ施設のうち、港湾・漁港の一人当たり有形固定資産(償却資産)額が類似団体平均を大きく上回るのは26港もの漁港を擁するためである。
児童館の有形固定資産減価償却率が100%となっているのは、当該施設が築50年以上経過しているためである。
公民館の一人当たりの有形固定資産(償却資産)額が小さく減少しているのは、平成27年度8月1日に新施設(公民館と図書館の複合施設)がオープンし、旧施設の除却を行ったためである。
今後は人口の将来見直しや更新費用等の増大などの課題を踏まえると、現在の維持管理のあり方を今後も継続していくことは困難と考えられることから、量的、質的な適正化を図るとともに、適切な維持管理に努めたい。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成29年度

長崎県平戸市

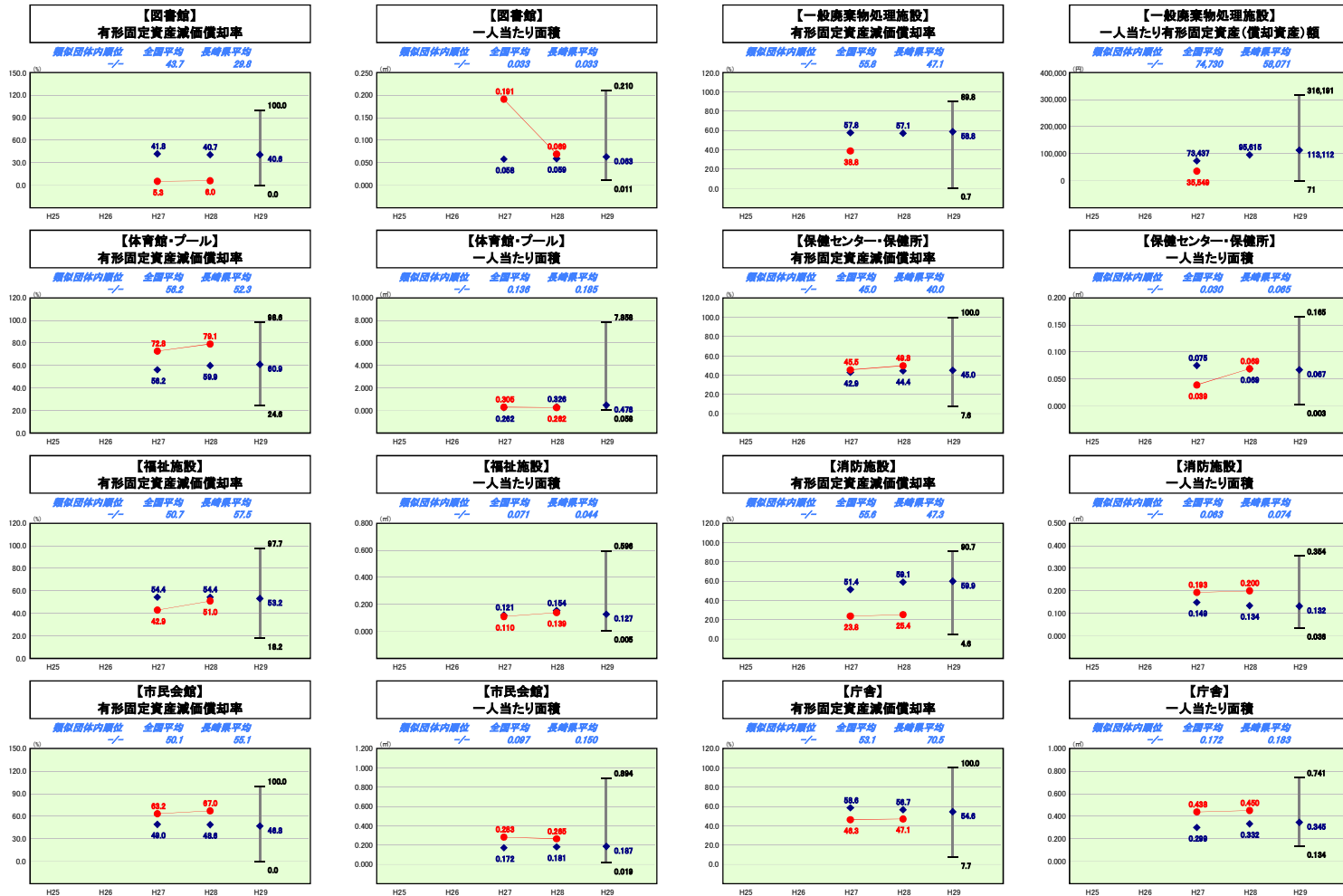
人口	32,116	人(国勢調査)	実質赤字比率	-	%
うち市人	31,970	人(国勢調査)	通算実質赤字比率	-	%
面積	255.00	km ²	実質公債費比率	6.3	%
歳入総額	27,338,500	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	26,818,340	千円	市町村類型	H26 I-1 H28 I-1 H27 I-1	
実収支	392,394	千円	(年度毎)	H28 I-1 H29 I-1	
標準財政規模	13,487,401	千円			
地方債現在高	28,016,477	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査年度日より、平成29年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析値

類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、体育館・プールである。これは、保有する4施設のうち3施設が築30年以上経過しているためである。
図書館の一人当たりの有形固定資産(償却資産)額が大きく減少しているのは、平成平成27年8月1日に新施設(公民館と図書館の複合施設)がオープンし、旧施設の除却を行ったためである。
今後も利用数の動向等を考慮しつつ、整備計画を策定し、施設の耐震化や老朽化した施設の適切な維持保全に努めていく。